

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業			事業番号	015-006
担当部署名	産業振興	局	産業戦略	部	産業企画 課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～		施策	(4) 成長産業や新事業を生み出すイノベーションの創出		
			有	取組の方向性	①成長分野をはじめとする新事業の創出					
		寄与するKPI	有・無	指標名	イノベーション創出につながる事業数					
		有	現状値	74件(5年(2015～19年度)の累計)		目標値	100件(2021～25年度の累計)			
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(8)働きがいも経済成長も		ターゲット	8.2		
			有	取組	成長産業分野などにおける企業の研究開発促進					
寄与するKPI		有・無	指標名	女性の就業率						
	有	現状値	49.8%(2019年度)		目標値	53.0%(2023年)				

2	関連計画	堺産業戦略			
3	事業開始年度	平成 20 年度	点検年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)				

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	市内企業	対象数	単位	事業所
			30,471		
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	調査・分析、市内企業との交流等により得られる情報等を、産業振興施策の新規立案に活用するとともに、先導的な施策に取組む。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	<ul style="list-style-type: none"> ・地域産業経営動向調査：堺商工会議所と連携し、堺市内企業800社を対象に調査を4半期ごとに実施。 ・団体負担金(堺産業懇談会負担金)：市内企業との情報交換の場を設け、本市施策へのニーズを把握、施策立案の参考にするとともに、市内企業の産学連携や人材育成などのあり方についての検討などの取り組みを支援する。 ・堺産業戦略：本市産業が抱える課題や変化する社会経済情勢等を踏まえて、令和4年2月に策定した「堺産業戦略」に掲げる取組を着実に進めるため、戦略に基づく取組の進捗管理を実施。 ・その他、新たな産業振興に関する先導的な施策や緊急的な事業を、適宜実施する。 			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載				
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺商工会議所			
10	公民連携・協働事業				

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	堺産業戦略の進捗管理					
	当該目標を設定した理由	地域の持続的発展を支える経済基盤の形成を図るための新しい産業振興施策を立案するとともに、基礎調査、企画検討を行うための事業であるため。				
	目標に対する実績	令和4年2月に令和4～7年度を計画期間とする堺産業戦略を策定				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	地域産業経営動向調査調査票回収件数	件	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	1,920	1,920	1,920
			実績値	1,630	1,620	
		達成率	85%	84%		
当該指標を選定した理由	産業振興施策を企画立案するうえで、地域の産業経営動向を調査し把握する必要があるため、そのアンケート調査の回収率は重要な指標であるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	地域産業経営動向調査にかかる調査票回収件数（仕様上の回収率の設定が50%のため、目標を60%に設定。800件×60%×年4回＝1,920件）					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	産業振興新規施策企画調査事業	事業番号	015-006
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

事業費 (a)	項目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度
		決算		決算		当初予算	決算	当初予算
	国支出金	4,858		28,569		107,406	59,563	3,581
13 財源内訳	府支出金	1,051		18,778		102,289	43,577	0
	市債	0		0		0		
	その他 (指定寄付金、産業活性化基金利息収入)	0		0		0		
	受益者負担金(使用料、手数料等)	368		8,521		264	13,876	160
	一般財源	0		0		0		
14	人件費 (b)	3,439		1,270		4,853	2,110	3,421
15	年間経費(c)=(a)+(b)	11,340		12,300		16,400	16,400	12,300
		16,198		40,869		123,806	75,963	15,881

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R3	決算				R3	決算		
16	謝礼金	R3	決算	132	132	その他事務費	R3	決算	11	11
		R4	予算	0	0		R4	予算	400	400
	地域産業経営動向調査委託料	R3	決算	1,260	1,260	堺市産業振興センター補助金【コロナ対応】	R3	決算	20,248	0
		R4	予算	1,261	1,261		R4	予算	0	0
	堺産業戦略関連委託料	R3	決算	297	297	消耗品費【コロナ対応】	R3	決算	50	0
		R4	予算	1,350	1,350		R4	予算	0	0
	各種団体費・研修会参加等負担金	R3	決算	410	410	人材派遣委託料【コロナ対応】	R3	決算	2,074	0
		R4	予算	410	410		R4	予算	0	0
	産業活性化基金積立金	R3	決算	13,876	0	頑張る中小企業応援補助金【コロナ対応】(繰越)	R3	決算	21,205	0
		R4	予算	160	0		R4	予算	0	0

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度	
		17	① 地域産業経営動向調査調査票回収件数	件
	② 上記①にかかる年間経費	千円	2,900	2,900
	③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	1,779	1,790
備考 (算出についての説明等)		年間経費 = 委託料決算額 + 人件費		

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18 本事業は社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等を行うものである。「地域産業経営動向調査」は、堺商工会議所に委託し、市内企業800社を対象に四半期毎に実施している調査であり、回収率は50%超と高く、1回あたりの調査コストは30万円程度であり、費用対効果は高いと考える。

事業費全体で見ると、令和4年度予算に比して、令和3年度当初予算・決算が大きくなっているが、令和2年度からの繰越事業である「堺市頑張る中小企業応援補助金および令和3年度補正予算で実施した「企業データ活用による地域産業活性化促進事業」をコロナ対応として実施したものであり、財源として新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が全額充当されるため、一般財源への影響はない。

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19 本事業は社会経済情勢に対応した新規施策の立案を図ることを目的とした調査等を行うものである。本事業で実施した調査等を基に、本市産業が抱える課題や変化する社会経済情勢等を踏まえて、感染症対策をはじめとする喫緊の課題に着実に対応しながらも、市内外から知恵を集めたイノベーションの創出や、働く意欲のある多様な人材の活躍などの新たな取組を進め、それらが相互につながり、重層的に掛け合わさることにより、未来に向けた地域産業、地域経済全体が成長することをめざすため、令和4年2月に堺産業戦略を策定した。「堺産業戦略」では、「堺市基本計画2025」で定める産業振興関連のKPIおよび本戦略独自のKPIを設定している。これらのKPI達成のため、「堺産業戦略」に掲げる取組を着実に進め、PDCAによる検証を通じて戦略に基づく取組の進捗管理を行い、各事業の効果や必要性を随時見直しを図る。

また、令和2年度補正予算（令和3年度へ繰越）にて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、国の臨時交付金を活用して堺市頑張る中小企業応援補助金を実施した。国の小規模事業者持続化補助金およびIT導入補助金の上乘せ補助を行い、市内事業者の事業転換やデジタル化を促進するものである。国施策との連動することで事業効果は大きく、市内事業者の事業転換やデジタル化を促進することは、市内事業者の経営基盤を強化し、イノベーション創出に繋がるものである。

さらに、令和3年度補正予算では、国の臨時交付金を活用して、企業データ活用による地域産業活性化促進事業を実施した。市内中小企業のオープンデータを集めたポータルサイトを構築することで、中小企業が新たな販路開拓に取り組みやすい環境を整備した。今後は、本サイトを活用して、市内中小企業のニーズを把握し施策に反映するほか、オープンデータを活用した新サービスが生まれるよう後押しすることで、イノベーション創出に繋げていく。